

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月9日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務担当兼務経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務担当兼務経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	46,396,859	47,564,673	61,647,590
経常利益 (千円)	1,816,821	1,479,131	2,318,759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,146,719	1,570,596	1,533,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	742,859	1,299,423	1,492,440
純資産額 (千円)	19,682,083	21,353,647	20,431,819
総資産額 (千円)	43,303,946	55,428,480	44,715,555
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.19	47.81	47.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	38.5	45.7

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.81	29.69

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ファインケミカル事業)

当社は2020年3月2日にスペラファーマ株式会社の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(医薬事業)

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社(岩城製薬)が2020年7月1日に岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

持株会社体制への移行準備の一環として、2020年7月21日付で、当社はイワキ分割準備株式会社を、当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社はスペラネクス株式会社を、それぞれ新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より、いずれも連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、スペラファーマ株式会社、岩城製薬佐倉工場株式会社、イワキ分割準備株式会社、スペラネクサス株式会社の4社を連結の範囲に含めたことに伴い総資産、負債が増加し、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、スペラファーマ株式会社の当第3四半期連結累計期間のうち連結の範囲に含めた6ヶ月間（2020年3月1日から8月31日まで）の業績を、岩城製薬佐倉工場株式会社の当第3四半期連結会計期間のうち連結の範囲に含めた2ヶ月間（2020年7月1日から8月31日まで）の業績をそれぞれ含んでおります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、少しずつ持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は475億6千4百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は14億6千4百万円（同13.9%減）、経常利益は14億7千9百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千万円（同37.0%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ファインケミカル事業

医薬品原料分野では、ジェネリック原薬、新薬用中間体の販売強化を推進、マルチソース化による原材料安定供給を推進するとともに、新規開発分野として医薬中間体・化粧品原料・治験薬中間体の獲得強化を推進いたしました。CDMO分野では、新たな試験・分析業務開発によるサービスの拡充を推進いたしました。その結果、医薬品原料分野は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の医薬品原料は低調だったものの、主力医薬品原料を中心に、総じて堅調に推移いたしました。また、CDMO分野についても堅調に推移いたしました。その一方で、電子・機能材料製造・販売では需要減少影響が続き、利益は厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は153億3千8百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は9億8百万円（同10.4%減）となりました。

医薬事業

医療用医薬品分野では、安定供給体制のもと、外用剤や男性型脱毛治療薬を中心に、調剤薬局、医療機関への適切な情報提供活動に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、医療機関への訪問は開業医など限定的となりました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けのEコマース拡大に注力いたしました。その結果、医療用医薬品では、主力の副腎皮質ホルモン剤などの外用剤や消毒剤の販売が伸びました。一般用医薬品では、男性型脱毛治療薬、ビタミンC末・錠、新型コロナウイルス感染症対策向けうがい薬や、提携外用剤新製品の売上が伸びました。一方、美容クリニック向け化粧品は受診の減少に伴い売上が低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は74億1千4百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は7億4千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

HBC・食品事業

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、一部に新型コロナウイルス感染症の影響の落ち着きが見られたものの、引き続きインバウンドの落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は厳しい状況で推移いたしました。

化粧品原料分野では、自社企画品及び自社原料の拡大等に注力し、通販化粧品分野では、新商品の上市、新規顧客の開拓及び既存顧客へのプロモーション活動の強化をしてまいりました。その結果、新型コロナウイルス禍における化粧品需要は回復傾向にあるものの、売上高及び営業利益とともに伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

食品原料及び機能性食品原料分野では自社原料の提案強化、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました。その結果、機能性食品原料で既存品の需要増加に加えて新規を獲得し、堅調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は194億8千8百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は4億1百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

新型コロナウイルス感染拡大が長期化するなか、表面処理設備分野では、営業活動自粛、顧客都合による納期先送り等がある一方で、最適地生産徹底による業務効率化を推進いたしました。表面処理薬品分野では、プリント配線板微細回路形成用エッチング剤及びドライフィルム剥離剤、硫酸銅めっき添加剤を、感染が軽微または回復の早い地域から拡販強化いたしました。その結果、表面処理設備分野では、計画されていた顧客投資案件が延期あるいは中止による厳しい状況の一方、各種利益改善活動により好調に推移いたしました。表面処理薬品分野では、新型コロナウイルス感染症拡大が顧客の生産にも影響を及ぼしたものの、拡販活動の成果があり、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は53億2千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産554億2千8百万円（前連結会計年度末比107億1千2百万円増）、負債合計340億7千4百万円（同97億9千1百万円増）、純資産は213億5千3百万円（同9億2千1百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加15億7千7百万円、仕掛品の増加7億7千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億7百万円、のれんの増加52億1百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加56億7百万円、賞与引当金の増加6億7千8百万円、長期借入金の増加49億1千1百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加10億9千7百万円によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は5億1千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,729,839	34,729,839	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,729,839	34,729,839	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	34,729,839	-	2,687,078	-	4,319,918

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,600 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,759,400	337,594	-
単元未満株式	普通株式 53,539	-	-
発行済株式総数	34,729,839	-	-
総株主の議決権	-	337,594	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、役員報酬BIP信託が保有する当社株式636,982株(議決権数6,369個)及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式255,800株(議決権数2,558個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,600	-	909,600	2.61
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,900	-	916,900	2.64

(注)役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式636,982株(1.83%)及び255,800株(0.73%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役CSO	取締役常務執行役員 ファインケミカル事業部長	畑澤 克彦	2020年4月1日

CSO: Chief Strategy Officer (チーフ・ストラテジー・オフィサー)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,991	6,493,030
受取手形及び売掛金	15,602,914	14,222,660
電子記録債権	2,521,246	2,839,824
商品及び製品	4,232,023	4,666,433
仕掛品	1,225,804	2,000,999
原材料及び貯蔵品	1,232,920	1,939,983
その他	687,602	1,104,494
貸倒引当金	41,944	40,541
流動資産合計	30,376,558	33,226,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,137,839	9,688,216
減価償却累計額	6,203,574	6,267,960
建物及び構築物(純額)	2,934,264	3,420,255
機械装置及び運搬具	8,315,248	8,706,518
減価償却累計額	7,418,681	7,477,932
機械装置及び運搬具(純額)	896,566	1,228,585
土地	3,419,294	3,926,998
その他	2,992,947	3,433,321
減価償却累計額	2,313,171	2,472,365
その他(純額)	679,775	960,955
建設仮勘定	4,876	343,748
有形固定資産合計	7,934,778	9,880,544
無形固定資産		
のれん	369,686	5,571,060
技術資産	407,925	391,387
顧客関連資産	114,985	107,477
その他	570,185	844,692
無形固定資産合計	1,462,782	6,914,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853,975	3,856,705
退職給付に係る資産	-	38,506
その他	1,141,604	1,536,438
貸倒引当金	54,145	25,217
投資その他の資産合計	4,941,435	5,406,433
固定資産合計	14,338,996	22,201,595
資産合計	44,715,555	55,428,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,706,796	7,995,078
電子記録債務	3,988,356	3,284,694
短期借入金	¹ 3,796,800	^{1, 2} 9,404,300
未払費用	1,673,044	1,731,842
未払法人税等	529,322	358,715
賞与引当金	177,085	856,052
返品調整引当金	11,200	8,200
製品保証引当金	5,120	3,640
その他	954,266	1,075,564
流動負債合計	20,841,992	24,718,087
固定負債		
長期借入金	805,200	² 5,716,800
繰延税金負債	448,910	708,349
株式報酬引当金	83,331	66,255
退職給付に係る負債	1,710,248	2,325,766
その他	394,053	539,575
固定負債合計	3,441,743	9,356,745
負債合計	24,283,735	34,074,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663,679	2,687,078
資本剰余金	4,308,544	4,337,882
利益剰余金	12,431,620	13,529,390
自己株式	537,486	488,194
株主資本合計	18,866,358	20,066,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414,174	1,180,772
繰延ヘッジ損益	3,147	890
為替換算調整勘定	84,993	56,460
退職給付に係る調整累計額	54,649	46,683
その他の包括利益累計額合計	1,556,965	1,284,807
非支配株主持分	8,495	2,683
純資産合計	20,431,819	21,353,647
負債純資産合計	44,715,555	55,428,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	46,396,859	47,564,673
売上原価	36,418,408	36,938,597
売上総利益	9,978,450	10,626,076
販売費及び一般管理費	8,277,561	9,161,287
営業利益	1,700,888	1,464,789
営業外収益		
受取利息	1,092	1,130
受取配当金	52,928	52,298
受取賃貸料	33,908	38,369
持分法による投資利益	5,715	-
その他	110,125	95,418
営業外収益合計	203,769	187,217
営業外費用		
支払利息	17,759	33,747
賃借料	22,622	21,500
為替差損	33,163	37,114
租税公課	-	37,702
持分法による投資損失	-	1,072
その他	14,291	41,738
営業外費用合計	87,836	172,875
経常利益	1,816,821	1,479,131
特別利益		
固定資産売却益	45	7,029
投資有価証券売却益	1,250	11,594
負ののれん発生益	-	620,868
特別利益合計	1,295	639,493
特別損失		
固定資産処分損	30,845	16,449
固定資産売却損	-	868
投資有価証券売却損	-	149
特別損失合計	30,845	17,467
税金等調整前四半期純利益	1,787,271	2,101,156
法人税、住民税及び事業税	633,669	602,575
法人税等調整額	109	73,452
法人税等合計	633,560	529,123
四半期純利益	1,153,710	1,572,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,990	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146,719	1,570,596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,153,710	1,572,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,086	233,151
繰延ヘッジ損益	2,776	2,257
為替換算調整勘定	23,150	28,983
退職給付に係る調整額	13,417	7,965
持分法適用会社に対する持分相当額	254	250
その他の包括利益合計	410,851	272,609
四半期包括利益	742,859	1,299,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,348	1,298,438
非支配株主に係る四半期包括利益	511	985

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社は2020年3月2日にスペラファーマ株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年3月1日をみなし取得日としておりますが、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社が2020年7月1日に岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備の一環として、2020年7月21日付で、当社はイワキ分割準備株式会社を、当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社はスペラネクス株式会社をそれぞれ新たに設立したため、いずれも連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの事業活動も影響を受けておりましたが、今後、経済活動の再開とともに、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	10,440,000千円	10,440,000千円
借入実行残高	3,200,000	7,900,000
差引額	7,240,000	2,540,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2018年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

2 シンジケーション方式による金銭消費貸借契約

当社は、スペラファーマ株式会社の全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2020年3月2日付で締結しております。この契約に基づく借入金残高は6,032,500千円であり、財務制限条項が付されております。主な条項は次のとおりであります。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセント以上とすること。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結損益計算書の経常損益が2期連続赤字とならないこと。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結のグロス・レバレッジ・レシオを4.0以下かつ正の値に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	573,807千円	738,241千円
のれんの償却額	14,987	148,740

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	184,797	5.5	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金
2019年7月11日 取締役会	普通株式	202,359	6.0	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式405千株に対する配当金6,437千円が含まれております。
2. 2019年7月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式687千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式356千株に対する配当金6,263千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	236,085	7.0	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金
2020年7月10日 取締役会	普通株式	236,741	7.0	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年2月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式687千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式311千株に対する配当金6,993千円が含まれております。
2. 2020年7月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式636千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式255千株に対する配当金6,249千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	12,143,062	6,065,844	21,405,595	5,338,561	44,953,063	1,443,795	46,396,859	-	46,396,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	499,426	218,923	9,225	34,812	762,387	2,432	764,820	764,820	-
計	12,642,489	6,284,768	21,414,820	5,373,373	45,715,451	1,446,227	47,161,679	764,820	46,396,859
セグメント利益又は損失()	1,013,717	719,634	41,080	12,978	1,705,249	1,643	1,703,606	2,717	1,700,888

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

- す。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,717千円は、棚卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	15,338,309	7,414,900	19,488,375	5,323,088	47,564,673	-	47,564,673	-	47,564,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	506,407	164,407	3,574	36,537	710,927	-	710,927	710,927	-
計	15,844,716	7,579,308	19,491,949	5,359,625	48,275,601	-	48,275,601	710,927	47,564,673
セグメント利益又は損失()	908,313	748,386	401,776	213,204	1,468,128	-	1,468,128	3,339	1,464,789

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,339千円は、棚卸資産の調整額によるものです。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、当社はスペラファーマ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、5,350,113千円です。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医薬事業」において、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社(以下「岩城製薬」)が岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期会計期間において、620,868千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「医薬・FC事業」については、医薬品原料の製造・販売を主とする「ファインケミカル事業」と医薬品の製造・販売を主とする「医薬事業」に区分しております。

また、従来の「HBC事業」と「食品事業」を統合して新たに「HBC・食品事業」に区分しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、鳥居薬品株式会社(以下「鳥居薬品」といいます。)が所有する佐倉工場を会社分割により承継した新設会社である岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社(以下「岩城製薬」といいます。)が取得することを決議したことを受けて、同日付で岩城製薬と鳥居薬品との間で株式譲渡契約を締結しました。これにより、2020年7月1日に全株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：岩城製薬佐倉工場株式会社

事業の内容：医薬品の製造等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、1914年の薬種問屋としての創業以来、「誠実」・「貢献」・「信用」を社是に、100余年間を通して、ヘルスケア・ファインケミカルの専門商社としてのドメインを核に化粧品・健康食品・化学品の分野へ展開を図り、現在では原料製造から小売業まで幅広いバリューチェーンを構築しております。また、岩城製薬においては、主たる事業として医薬品事業(医療用医薬品・一般用医薬品)及びファインケミカル事業(原薬・化成品)を展開しております。

岩城製薬はかねてより医療用医薬品の製造能力の増強を検討しており、この度その一環として本契約を締結することといたしました。対象事業においては、外用剤を始めとした幅広い製剤の製造実績等を有していることから、岩城製薬の事業とは高い補完性・親和性を有しており、当社グループの経営資源・事業基盤を対象事業に対して提供・活用する等により、シナジーの創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

岩城製薬佐倉工場株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

取得後議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である岩城製薬が現金を対価として、株式を取得することによりです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

620,868千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円19銭	47円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,146,719	1,570,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,146,719	1,570,596
普通株式の期中平均株式数(株)	32,583,325	32,853,067

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間役員報酬BIP信託723千株、従業員持株ESOP信託366千株、当第3四半期連結累計期間役員報酬BIP信託660千株、従業員持株ESOP信託266千株)。

2【その他】

2020年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....236百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月7日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

イワキ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。